

第60期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ① 連結株主資本等変動計算書
- ② 連結注記表
- ③ 株主資本等変動計算書
- ④ 個別注記表

ツインバード工業株式会社

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.twinbird.jp/>）に掲載することにより株主の皆様にご提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2021年3月1日から
2022年2月28日まで)

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-------------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 2021年3月1日 残高 | 2,499,077 | 2,594,330 | 2,942,134 | △107,000 | 7,928,542 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △129,837 | | △129,837 |
| 新株の発行 | 8,017 | 8,017 | | | 16,034 |
| 新株の発行 (新株予約権の行使) | | | | | — |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 419,326 | | 419,326 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,169 | △1,169 |
| 自己株式の処分 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 8,017 | 8,017 | 289,489 | △1,169 | 304,354 |
| 2022年2月28日 残高 | 2,507,094 | 2,602,347 | 3,231,623 | △108,169 | 8,232,896 |

| | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 | | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------------|-----------------------|--------------|----------------------|---------------------------------|---------------------------------|-------|-----------|
| | その他有価証 券評価差額金 | 繰延ヘッジ 損 益 | 為 替 換 算 定 調 整 勘 定 | 退 職 給 付 金 に 係 る 調 整 累 計 額 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 | | |
| 2021年3月1日 残高 | △5,039 | 42,558 | 31,179 | 71,567 | 140,265 | — | 8,068,807 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △129,837 |
| 新株の発行 | | | | | | | 16,034 |
| 新株の発行 (新株予約権の行使) | | | | | | | — |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | 419,326 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △1,169 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | 107,784 | 72,597 | 11,919 | 136,378 | 328,679 | — | 328,679 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 107,784 | 72,597 | 11,919 | 136,378 | 328,679 | — | 633,033 |
| 2022年2月28日 残高 | 102,744 | 115,155 | 43,098 | 207,945 | 468,945 | — | 8,701,841 |

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 2社
- ・主要な連結子会社の名称 双鳥電器（深圳）有限公司
株式会社マインツ

② 非連結子会社の状況

該当なし

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当なし

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当なし

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、双鳥電器（深圳）有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をおこなっております。

(4) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

- イ. 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ロ. その他有価証券
 - ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- ハ. デリバティブの評価方法 時価法
- ニ. たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。
 - ・製品・原材料・仕掛品 総平均法
 - ・貯蔵品 最終仕入原価法

② 固定資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
- ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)
 - ・自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法
- ハ. リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法
- ニ. 長期前払費用 定額法

- ③ 引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ハ. 製品補修対策引当金 過去の売上製品の一部について、無償の点検修理に伴う損失見込額を計上しております。
 - ニ. リコール損失引当金 当社製品に係る市場回収処理（リコール）に伴う損失見込額を計上しております。
 - ホ. 役員株式給付引当金 株式交付規程に基づく当社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - ヘ. 株主優待引当金 株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
 - ト. 事業構造改善引当金 事業構造の改善に伴い発生することが見込まれる損失に備えるため、当連結会計年度末で合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用しております。
 - ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 - ハ. 未認識数理計算上の差異の会計処理方法
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- ⑥ 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
 - ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ手段 為替予約取引
 - ・ヘッジ対象 外貨建取引
 - ハ. ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。
 - ニ. ヘッジの有効性の評価 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。
- ⑦ その他連結計算書類作成のための基本となる事項
- 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

連結貸借対照表に計上した商品及び製品1,968,448千円には、当社の商品及び製品1,960,258千円が含まれております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

商品及び製品は、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって連結貸借対照表価額としております。また、収益性が低下していると考えられる商品及び製品については、収益性の低下の事実を連結計算書類に反映させるために簿価を切り下げて評価しております。

商品及び製品の正味売却価額は、過去の販売実績や将来の販売予測に基づき見積もっております。

需要環境の変化等により将来の販売予測の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度に商品及び製品の評価損の追加計上が必要となる可能性があります。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、従来、退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数を従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である15年としておりましたが、平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を10年に変更しております。

この結果、従来、費用処理年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は12,859千円減少しております。

4. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

| | |
|------|-------------|
| 土地 | 1,921,528千円 |
| 建物 | 1,041,995千円 |
| 定期預金 | 84,000千円 |
| 計 | 3,047,524千円 |

上記の物件は、長期借入金1,011,006千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

6,549,089千円

(3) 財務制限条項

当社は、株式会社第四北越銀行をアレンジャー、株式会社三井住友銀行をコ・アレンジャーとするシンジケートローン契約を2022年2月28日に締結しており、本契約における財務制限条項はそれぞれ以下のとおりであります。なお、2022年3月10日には本契約に基づく新規借入と、同日に既存借入の返済を実行しており、さらに同日、現在取引金融機関に提供しております担保資産をすべて解除しております。詳細につきましては、「9. 重要な後発事象に関する注記」をご確認ください。

コミットメントライン契約

- 借入人の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、2021年2月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75パーセントの金額以上であること。
- 借入人の各年度決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

タームローン契約

- ① 2022年2月期以降の借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は2021年2月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75パーセントの金額以上であること。
- ② 2022年2月期以降の借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式 | 10,830,000株 | 13,600株 | 一株 | 10,843,600株 |

(注) 普通株式の発行済株式数の増加13,600株は、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。

(2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式 | 260,137株 | 992株 | 一株 | 261,129株 |

- (注) 1. 当連結会計年度末の普通株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式246,545株が含まれております。
2. 譲渡制限付株式報酬において、当該譲渡制限付株式の譲渡制限期間満了前に対象者が退職したため、992株を無償取得しております。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2021年5月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 97,347 | 9.0 | 2021年2月28日 | 2021年5月26日 |
| 2021年10月7日 取締役会 | 普通株式 | 32,490 | 3.0 | 2021年8月31日 | 2021年11月15日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2022年5月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ・配当金の総額 129,948千円
- ・1株当たり配当額 12.0円
- ・基準日 2022年2月28日
- ・効力発生日 2022年5月30日

配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。なお、2022年5月27日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である2022年2月28日現在で役員向け株式交付信託が所有する当社株式246,545株に対する配当金2,958千円が含まれております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産に限定し運用をおこなっております。デリバティブは為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引はおこなっておりません。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

預金については、主に普通預金及び定期預金であり、預入先の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い金融機関であります。受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、債権管理担当者が常に取引先の信用状態を把握し、取引先ごとの期日及び残高の管理をおこなうとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券については、主に取引先企業に関する株式であり、市場リスク及び信用リスクに晒されておりますが、対象となる企業について市場価格及び財務状況を定期的に確認しております。

支払手形及び買掛金については、1年以内の支払期日であります。社債及び借入金は、主に設備投資や運転資金の調達を目的としたものであり、最終償還日及び返済完了日は7年以内であります。

デリバティブは為替変動リスクに対するリスクヘッジを目的とした為替予約であります。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価の方法については、前述の「会計方針に関する事項」の「ヘッジ会計の方法」に記載しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

| | 連結貸借対照表計上額（※1） | 時 価 （※1） | 差 額 |
|-----------------------|----------------|-------------|-----|
| (1) 現金及び預金 | 1,391,413千円 | 1,391,413千円 | 一千円 |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,679,771 | 1,679,771 | — |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 293,706 | 293,706 | — |
| (4) 支払手形及び買掛金 | (139,979) | (139,979) | — |
| (5) 一年内返済予定の長期借入金 | (1,190,322) | (1,190,322) | — |
| (6) デリバティブ取引（※2） | 151,778 | 151,778 | — |

（※1） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 一年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額12,117千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 822円29銭

(2) 1株当たり当期純利益 39円64銭

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（246,545株）。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（246,545株）。

9. 重要な後発事象に関する注記

(借換に伴う担保の解除)

当社は、2022年2月28日開催の取締役会の決議に基づき、シンジケートローン契約を締結し、2022年3月10日に借入を実行いたしました。なお、同日、長期借入金1,190,322千円の繰上返済をしております。

本契約は無担保・無保証による契約であり、また本契約に伴い、2022年2月28日時点で取引金融機関に提供しておりました担保資産(2022年2月時点簿価3,047,524千円)について、繰上返済を実行した2022年3月10日同日にすべて解除しております。

コミットメントライン契約の概要

| | |
|--------------|---|
| (1) 組成金額 | 総額1,500,000千円 |
| (2) 契約日 | 2022年2月28日 |
| (3) 契約期間 | 2022年3月10日から2023年2月28日 |
| (4) アレンジャー | 株式会社第四北越銀行 |
| (5) コ・アレンジャー | 株式会社三井住友銀行 |
| (6) エージェント | 株式会社第四北越銀行 |
| (7) 参加金融機関 | 株式会社第四北越銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社商工組合中央金庫、株式会社秋田銀行、三井住友信託銀行株式会社 |
| (8) 担保提供資産 | 無担保・無保証 |
| (9) 財務制限条項 | ① 借入人の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、2021年2月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75パーセントの金額以上であること。 ② 借入人の各年度決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。 |

タームローン契約の概要

| | |
|--------------|---|
| (1) 組成金額 | 総額1,000,000千円 |
| (2) 契約日 | 2022年2月28日 |
| (3) 契約期間 | 2027年2月末日(2022年5月より一部分割返済) |
| (4) アレンジャー | 株式会社第四北越銀行 |
| (5) コ・アレンジャー | 株式会社三井住友銀行 |
| (6) エージェント | 株式会社第四北越銀行 |
| (7) 参加金融機関 | 株式会社第四北越銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社商工組合中央金庫、株式会社秋田銀行、三井住友信託銀行株式会社 |
| (8) 担保提供資産 | 無担保・無保証 |
| (9) 財務制限条項 | ① 2022年2月期以降の借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は2021年2月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75パーセントの金額以上であること。 ② 2022年2月期以降の借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。 |

株主資本等変動計算書

(2021年3月1日から
2022年2月28日まで)

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | 株主資本計 |
|-----------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------------------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資 本 剰 余 金 | | | 利 益 剰 余 金 | | 自己株式 | |
| | | 資 本 準 備 金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 2021年3月1日 残高 | 2,499,077 | 2,505,277 | 89,053 | 2,594,330 | 3,026,960 | 3,026,960 | △107,000 | 8,013,367 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △129,837 | △129,837 | | △129,837 |
| 新株の発行 | 8,017 | 8,017 | | 8,017 | | | | 16,034 |
| 新株の発行 (新株予約権の行使) | | | | | | | | — |
| 当期純利益 | | | | | 393,043 | 393,043 | | 393,043 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △1,169 | △1,169 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | 8,017 | 8,017 | — | 8,017 | 263,205 | 263,205 | △1,169 | 278,071 |
| 2022年2月28日 残高 | 2,507,094 | 2,513,294 | 89,053 | 2,602,347 | 3,290,166 | 3,290,166 | △108,169 | 8,291,438 |

| | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|---------|------------------------|-------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | | |
| 2021年3月1日 残高 | △5,039 | 42,558 | 37,518 | — | 8,050,886 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △129,837 |
| 新株の発行 | | | | | 16,034 |
| 新株の発行 (新株予約権の行使) | | | | | — |
| 当期純利益 | | | | | 393,043 |
| 自己株式の取得 | | | | | △1,169 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | 107,784 | 72,597 | 180,381 | — | 180,381 |
| 事業年度中の変動額合計 | 107,784 | 72,597 | 180,381 | — | 458,452 |
| 2022年2月28日 残高 | 102,744 | 115,155 | 217,900 | — | 8,509,339 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 関係会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

・製品・原材料・仕掛品

総平均法

・貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

④ 長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ③ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。 |
| ④ 製品補修対策引当金 | 過去の売上製品の一部について、無償の点検修理に伴う損失見込額を計上しております。 |
| ⑤ リコール損失引当金 | 当社製品に係る市場回収処理（リコール）に伴う損失見込額を計上しております。 |
| ⑥ 役員株式給付引当金 | 株式交付規程に基づく当社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。 |
| ⑦ 株主優待引当金 | 株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。 |

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|---------------|---|
| ① ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | |
| ・ヘッジ手段 | 為替予約取引 |
| ・ヘッジ対象 | 外貨建取引 |
| ③ ヘッジ方針 | 内規に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。 |
| ④ ヘッジの有効性の評価 | 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。 |

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

| | |
|-----------|-------------------------|
| 消費税等の会計処理 | 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 |
|-----------|-------------------------|

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

貸借対照表に計上した商品及び製品は、1,960,258千円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

商品及び製品は、取得原価をもって貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。また、収益性が低下していると考えられる商品については、収益性の低下の事実を計算書類に反映させるために簿価を切り下げて評価しております。

商品及び製品の正味売却価額は、過去の販売実績や将来の販売予測に基づき見積もっております。

需要環境の変化等により将来の販売予測の見直しが必要となった場合、翌事業年度に商品及び製品の評価損の追加計上が必要となる可能性があります。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、従来、退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数を従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である15年としておりましたが、平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期会計期間より費用処理年数を10年に変更しております。

この結果、従来の費用処理年数によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は12,859千円減少しております。

4. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

| | |
|------|-------------|
| 土地 | 1,921,528千円 |
| 建物 | 1,041,995千円 |
| 定期預金 | 84,000千円 |
| 計 | 3,047,524千円 |

上記の物件は、長期借入金1,011,006千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,547,754千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

| | |
|----------|----------|
| ① 短期金銭債権 | 69,684千円 |
| ② 短期金銭債務 | 一千円 |

(4) 財務制限条項

当社は、株式会社第四北越銀行をアレンジャー、株式会社三井住友銀行をコ・アレンジャーとするシンジケートローン契約を2022年2月28日に締結しており、本契約における財務制限条項はそれぞれ以下のとおりであります。なお、2022年3月10日には本契約に基づく新規借入と、同日に既存借入の返済を実行しており、さらに同日、現在取引金融機関に提供しております担保資産をすべて解除しております。詳細につきましては、「10. 重要な後発事象に関する注記」をご確認ください。

コミットメントライン契約

- 借入人の各年度決算期の末日における借入人の貸借対照表における純資産の部の金額が、2021年2月に終了する決算期の末日における借入人の貸借対照表における純資産の部の金額の75パーセントの金額以上であること。
- 借入人の各年度決算期に係る借入人の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

タームローン契約

- 2022年2月期以降の借入人の各年度の決算期の末日における借入人の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は2021年2月に終了する決算期の末日における借入人の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75パーセントの金額以上であること。
- 2022年2月期以降の借入人の各年度の決算期に係る借入人の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高の総額 88,021千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式 | 260,137株 | 992株 | －株 | 261,129株 |

- (注) 1. 当事業年度末の普通株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式246,545株が含まれております。
2. 譲渡制限付株式報酬において、当該譲渡制限付株式の譲渡制限期間満了前に対象者が退職したため、992株を無償取得しております。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

| | |
|--------------|-----------|
| 無形固定資産 | 71,119千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 51,210千円 |
| 退職給付引当金 | 47,071千円 |
| 繰延資産 | 39,788千円 |
| 関係会社株式評価損 | 38,914千円 |
| たな卸資産 | 22,256千円 |
| 賞与引当金 | 21,294千円 |
| 未払事業税等 | 13,890千円 |
| 有形固定資産 | 13,149千円 |
| 貸倒引当金 | 11,134千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 8,924千円 |
| 製品補修対策引当金 | 8,549千円 |
| 未払金 | 6,122千円 |
| 役員株式給付引当金 | 4,629千円 |
| 未払費用 | 3,170千円 |
| 株主優待引当金 | 1,151千円 |
| その他 | 21,145千円 |
| 繰延税金資産小計 | 383,533千円 |
| 評価性引当額 | △42,434千円 |
| 繰延税金資産合計 | 341,098千円 |

繰延税金負債

| | |
|--------------|----------|
| 為替予約 | 46,231千円 |
| 短期外貨預金 | 4,208千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,077千円 |
| 繰延税金負債合計 | 51,518千円 |

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 804円10銭
(2) 1株当たり当期純利益 37円15銭

- (注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(246,545株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(246,545株)。

10. 重要な後発事象に関する注記

(借換に伴う担保の解除)

当社は、2022年2月28日開催の取締役会の決議に基づき、シンジケートローン契約を締結し、2022年3月10日に借入を実行いたしました。なお、同日、長期借入金1,190,322千円の繰上返済をしております。

本契約は無担保・無保証による契約であり、また本契約に伴い、2022年2月28日時点で取引金融機関に提供しておりました担保資産(2022年2月時点簿価3,047,524千円)について、繰上返済を実行した2022年3月10日同日にすべて解除しております。

コミットメントライン契約の概要

| | |
|--------------|---|
| (1) 組成金額 | 総額1,500,000千円 |
| (2) 契約日 | 2022年2月28日 |
| (3) 契約期間 | 2022年3月10日から2023年2月28日 |
| (4) アレンジャー | 株式会社第四北越銀行 |
| (5) コ・アレンジャー | 株式会社三井住友銀行 |
| (6) エージェント | 株式会社第四北越銀行 |
| (7) 参加金融機関 | 株式会社第四北越銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社商工組合中央金庫、株式会社秋田銀行、三井住友信託銀行株式会社 |
| (8) 担保提供資産 | 無担保・無保証 |
| (9) 財務制限条項 | ① 借入人の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、2021年2月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75パーセントの金額以上であること。 ② 借入人の各年度決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。 |

タームローン契約の概要

| | |
|--------------|---|
| (1) 組成金額 | 総額1,000,000千円 |
| (2) 契約日 | 2022年2月28日 |
| (3) 契約期間 | 2027年2月末日(2022年5月より一部分割返済) |
| (4) アレンジャー | 株式会社第四北越銀行 |
| (5) コ・アレンジャー | 株式会社三井住友銀行 |
| (6) エージェント | 株式会社第四北越銀行 |
| (7) 参加金融機関 | 株式会社第四北越銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社商工組合中央金庫、株式会社秋田銀行、三井住友信託銀行株式会社 |
| (8) 担保提供資産 | 無担保・無保証 |
| (9) 財務制限条項 | ① 2022年2月期以降の借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は2021年2月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75パーセントの金額以上であること。 ② 2022年2月期以降の借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。 |